

2024年12月24日

## 第216回臨時国会閉会にあたっての談話

日本退職者連合

事務局長 野田 那智子

### 1. 財政の原則を無視した2024年度補正予算が成立

12月17日、総額13.9兆円の2024年度補正予算が自民・公明と国民民主・維新などの賛成多数で成立しました。物価高対応として、住民税非課税世帯への3万円給付に4,900億円、電気・ガス料金の時限的な補助再開に1兆3,500億円が組み込まれましたが、半導体産業への支援など複数年度にわたる事業基金に巨費が積み、自衛官の処遇改善や米空母の艦載機移駐の経費など防衛関連8,200億円も含まれています。

本来、補正予算は財政法29条で「特に緊急となった経費の支出」と限定されています。今回の補正は、野党の減額要請を受け入れず、6.7兆円もの国債追加発行を要する昨年以上に規模ありきの編成になっています。10月の衆院選で与党が過半数を割り、立憲民主が求めた能登半島地震の復興に1,000億円を充当する28年ぶりの修正が実現しましたが、年間予算のあり方を根本から見直さなければなりません。

### 2. 「政治とカネ」をめぐる問題は解決していない

12月24日、第216回臨時国会が閉会しました。終盤になって、衆参の政治倫理審査会で自民の旧安倍・二階派の「裏金議員」による弁明が行われました。また、野党7党が提出した政策活動費の廃止法案は与党やれいわも賛成し、公明・国民民主が提出した政治資金をチェックする第三者機関を国会に設置する法案は自民・立憲・維新などが賛成し、両案とも成立しました。

政倫審の弁明では裏金問題の実情は全く明らかになっていません。引き続き真相解明を迫り、説明責任を果たせない議員には退場を求め、先送りとなった企業・団体献金の禁止法案を早期に成立させなければなりません。

### 3. 生活重視の政治を実現するために政権交代を

5年に1度の年金制度改革、「壁」をめぐる税制改革、GDP比2%の防衛費調達、原発回帰のエネルギー基本計画など、通常国会では与野党に本格的な熟議が求められています。来年夏の参院選において、連合と連携して生活と社会保障を重視する野党の勝利を実現し、政権交代を達成するため共に奮闘しましょう。

以上